

米国の製造業回帰を検証する

2013年8月

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部 北米課

本レポートに関する問い合わせ先：

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部 北米課

〒107-6006

東京都港区赤坂 1-12-32 アーク森ビル

TEL：03-3582-5545

E-mail：ORB@jetro.go.jp

【免責条項】

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用ください。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロ及び執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承ください。

禁無断転載

アンケート返送先 FAX： 03-3587-2485

e-mail：ORB@jetro.go.jp

日本貿易振興機構 海外調査部 北米課宛



● ジェトロアンケート ●

調査タイトル：米国の製造業回帰を検証する

今般、ジェトロでは、標記調査を実施いたしました。報告書をお読みになった感想について、是非アンケートにご協力をお願い致します。今後の調査テーマ選定などの参考にさせていただきます。

■質問1：今回、本報告書での内容について、どのように思われましたでしょうか？
(○をひとつ)

4：役に立った 3：まあ役に立った 2：あまり役に立たなかった 1：役に立たなかった

■質問2：①使用用途、②上記のように判断された理由、③その他、本報告書に関するご感想をご記入下さい。

■質問3：今後のジェトロの調査テーマについてご希望等がございましたら、ご記入願います。

■お客様の会社名等をご記入ください。(任意記入)

ご所属	<input type="checkbox"/> 企業・団体	会社・団体名
	<input type="checkbox"/> 個人	部署名

※ご提供頂いたお客様の情報については、ジェトロ個人情報保護方針 (<http://www.jetro.go.jp/privacy/>) に基づき、適正に管理運用させていただきます。また、上記のアンケートにご記載いただいた内容については、ジェトロの事業活動の評価及び業務改善、事業フォローアップのために利用いたします。

～ご協力有難うございました～

～目次～

はじめに	1
1. 米国全体の傾向	2
製造業への投資は増加傾向も、雇用創出は進まず	2
製造業の再興を目指す中、厳しい予算審議－オバマ政権は国内投資促進と投資環境整備を重視－	6
2. 米国の各地域・州における事例	9
シェールガス開発でペンシルベニア州への投資が活発に	9
アイデアを製品化する速さはなお健在－シリコンバレーで製造業復権の動き－	12
消費者と工場が近いことをメリットに－サンフランシスコで都市型製造業を復権－	15
貿易拡大が期待される航空機産業－南カリフォルニアの製造業－	19
製造業誘致に州知事がリーダーシップ発揮－イリノイ州とウィスコンシン州－	21
テキサス州の政策努力も魅力の一因－製造業投資を引きつけるヒューストン（1）－	24
回帰先として選択する事例が増加－製造業投資を引きつけるヒューストン（2）－	27
物流・生産拠点として自動車、航空機分野の投資が続く－南東部地域の製造業投資動向－	29
キャタピラーがジョージア州に生産拠点を移設	33
3. カナダの動き	35
自動車と航空機産業で生産増強の動き－連邦政府が支援を強化－	35

はじめに

米国は、製造業での雇用創出を唱えている。オバマ大統領は再選に向けた選挙戦の中で2期目が終了する2016年までに製造業で100万人の雇用を新たに創出することを公約に掲げた。その実現に向けた政策として、法人税制の改革、職業訓練の機会や教育の充実などを挙げる。

技術の発展による自動化、効率化の進展に伴い、製造業での雇用者数は1979年をピークに減少してきた。オバマ政権はこの状況を変えていく方針だ。企業レベルでの動きを見ると、国内外の製造業企業が米国を製造拠点とする事例は徐々に増えている。それを後押しする主要因として(1)新興国リスクの増大、(2)輸出拠点としての米国の優位性上昇、(3)シェール革命、(4)ものづくり革命の浸透、の四つが挙げられる。

先進国の製造業企業はこれまで労働コストを抑えるために製造拠点を新興国に移してきた。しかし、現地労働者の賃金上昇などに伴い新興国を製造拠点とするメリットに陰りが見える。また、為替要因や自由貿易協定（FTA）網の充実などから米国の生産拠点拡充に踏み切る企業も出てきている。

さらに、米国発のシェール革命は関連企業を動かしている。特に、今後の盛り上がりが確実視されているのが石油化学工業だ。2000年代初頭に中東への生産拠点の移転を進めたが、シェール革命の結果、国内で安価な原料が調達できるようになり、米国に工場を新設、または、既存工場を拡充する動きが出ている。最後に、米国内で浸透しつつあるものづくりのデジタル化である。3Dプリンターなどは顧客の細かな仕様に沿った物を少量かつ低コストで作ることに優位性がある。

本報告は、2013年6月から8月までに、ジェトロの在米事務所が中心となり、これらに関する動向を捉えたレポートをまとめたものである。各レポートを、(1)米国全体の傾向、(2)米国の各地域・州における事例、(3)カナダの動き、の3テーマに分類した。本報告が、米国での事業展開に取り組む方々にとって参考となれば幸いである。

2013年8月

日本貿易振興機構（ジェトロ）

ニューヨーク事務所

サンフランシスコ事務所

ロサンゼルス事務所

シカゴ事務所

ヒューストン事務所

アトランタ事務所

トロント事務所

海外調査部北米課

1. 米国全体の傾向

製造業への投資は増加傾向も、雇用創出は進まず

2013年7月3日 ニューヨーク発

米国製造業の新規・拡張投資の動きが活発化している。民間調査会社の調査によると、2012年の生産拠点の新設、拡張件数は前年から292件増加し、3,033件に上った。地域別にはテキサス州、オハイオ州など製造業の集積地への投資が多い。一方で2010年以降、鉱工業生産が順調な回復を続ける中、製造業分野の雇用増加の伸びは期待を下回ったままだ。

<新規・拡張投資件数は増加傾向>

民間会社が実施した調査「サイト・セレクション」(注)によると、米国製造業の国内生産拠点の新設および拡張投資件数は2010年から2012年にかけて、2,682件、2,741件、3,033件と増加している(表参照)。

地域別新規生産拠点・拠点拡張件数

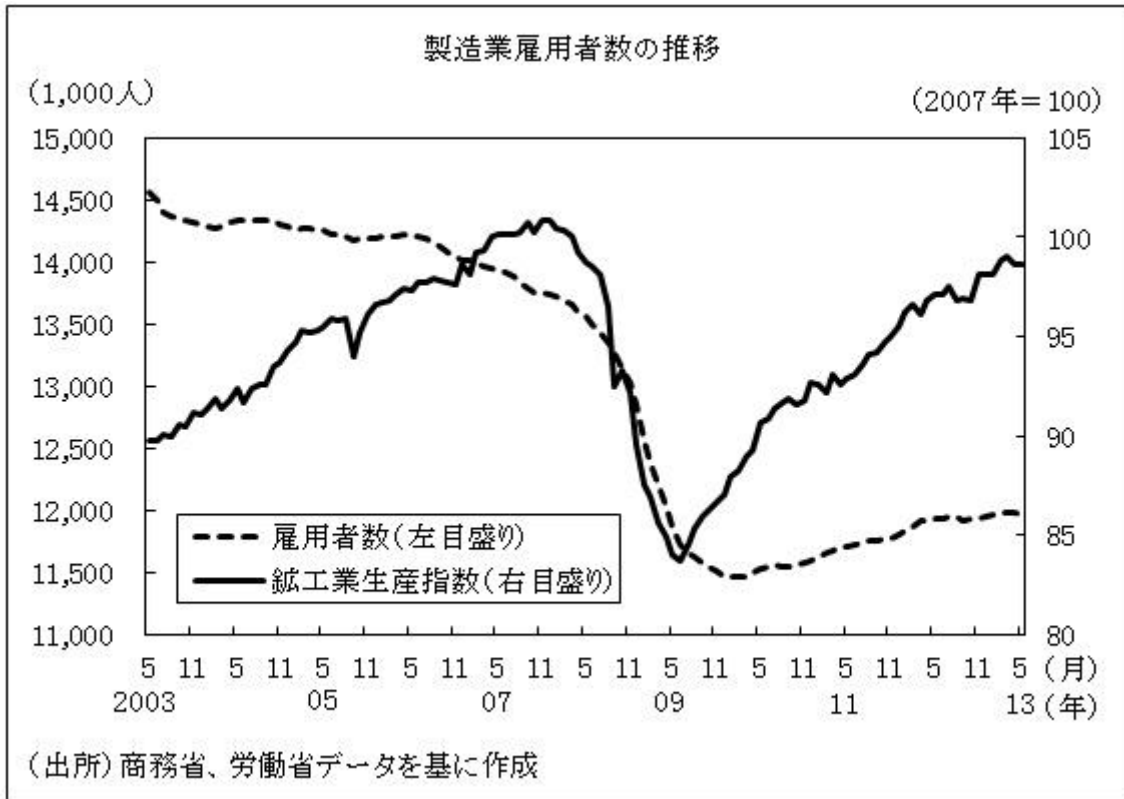
地域	2010年	2011年	2012年
北東 (Northeast)	313	416	398
北中部東 (East North Central)	601	553	783
北中部西 (West North Central)	206	205	238
南部大西洋 (South Atlantic)	565	674	600
南部中央 (South Central)	835	742	860
山岳 (Mountain)	78	78	103
太平洋 (Pacific)	84	73	51
合計	2,682	2,741	3,033

(出所) サイト・セレクションのデータを基に作成

過去3年間の合計を州別にみると、オハイオの774件を筆頭に、テキサス(694件)、ペンシルベニア(692件)、ノースカロライナ(501件)、ルイジアナ(479件)と続く。また、事務所、本社、物流拠点、研究開発拠点、複合拠点への投資を含めた総計では、テキサスの1,649件を筆頭に、オハイオ(1,365件)、ペンシルベニア(1,220件)、ノースカロライナ(816件)、ジョージア(781件)が上位を占めた(添付資料参照)。オハイオ州政府は従来、企業誘致に積極的だったが、ジョン・ケーシック知事が2011年2月に行った州経済開発局の組織見直しが近年の好結果につながったと、サイト・セレクションは分析する。また、テキサス州への投資が多い要因としては、同州の税制やビジネス法制度が企業に魅力的なビジネス環境を提供していることが挙げられる。

<製造業雇用者数の回復は限定的>

2008年の金融危機を原因とした景気後退に伴い、米国の鉱工業生産指数と製造業雇用者数は大幅に減少した。2010年初頭からそれぞれ回復基調にあるものの、雇用者数の増加は鉱工業生産指数に比べてペースが緩やかだ（図参照）。



こうした現状について、米国最大の製造業団体である全米製造業者協会（NAM）の付属研究部門、全米製造業者協会研究所（NAM Institute）のガードナー・キャリック上級副所長は「リーマン・ショック後に国内経済が回復する中、自動車産業、化学産業などの分野を中心に製造業の投資が活発化している」としつつ、「製造業の雇用者数は全国レベルで回復しているとはいえない。資本集約的な性格の強い化学産業、エネルギー産業などの投資案件が多いことに加えて、生産性の改善を目的としたロボット化や自動化などによって雇用創出が限定されることが大きい」と、雇用が伸びない理由を分析する。

また同研究所は、米国製造業の輸出が輸送機器、コンピュータ・電子機器、化学品、一般機械などの分野で多い一方、いずれの分野も輸入額が輸出額を上回る点が共通することを指摘する。その裏付けとして、キャリック氏は「製造拠点の海外移転とそれに伴う国内拠点の縮小や廃止」を挙げ、「その傾向は続いており、製造業を取り巻く状況はそれほど楽観視すべきではない」とする。

製造業における雇用の回復が遅れている理由としてもう1つ考えられるのが、新規雇用に対する経営判断の変化だ。金融危機後の不透明な経済情勢により、製造業の経営者が新規雇用に慎重になっているとの見方がある。景気回復が本格化する中、「超過勤務で対応が

可能のうち、新規雇用をできるだけ控える企業が増えている」（州政府関係者）、「新規雇用のタイミングについて、周りの企業の出方をうかがっている」（日系大手機械メーカー）といった意見も出ている。

しかし、2013年に入ってから好調な自動車関連産業などを中心に、雇用を増やさないと生産が追いつかない事例が増えてきているとの声が聞かれる。「景気回復が続けば、2013年の下半期以降、製造業における雇用は大きく伸びる」と断言する業界団体関係者もいる。

<国内回帰トレンドはまだ見えず>

米国製造業による海外生産拠点からの回帰事例については、大手コンサルティングのボストン・コンサルティング・グループが2011年8月、新興経済国における賃金上昇や物流コストの上昇などによって製造業が国内に回帰し、80万人規模の雇用が生まれると分析したレポートを発表したことが契機となり、企業関係者の関心を集めてきた。同社は2012年4月、年間売上高10億ドル以上の米大手製造業の3社に1社強（37%）の企業経営陣が、中国から米国への一部事業移管を予定または検討しているとのレポートを発表して、国内回帰トレンドの事実を裏付けた。このほか、プライス・ウォーターハウス・クーパーズ（2012年9月）、やマサチューセッツ工科大学（2013年1月）なども、米国製造業の国内回帰の合理性や裏付けを示すレポートを相次いで公表してきた。いずれのレポートでも、(1)産業の特徴、(2)物流やエネルギーコスト、(3)市場近接性、(4)人材確保コスト、(5)資本アクセス、(6)為替リスク、などの要素を勘案すれば、ビジネスモデルやビジネス特性によって、米国での生産合理性があると結論付けている。

他方、企業関係者や金融関係者、企業誘致を担当する商務省、複数の州や郡などの経済開発局の誘致関係者の間では、回帰トレンドについて依然として慎重な見方が一般的だ。例えば、商務省では米国に生産拠点を回帰する企業に対して、外国企業向けと同様の支援体制を取っているが、照会件数などに大きな変化はないという。製造業の集積があるペンシルベニア州経済開発局エグゼクティブディレクターのデビッド・ブリール氏も「製造拠点と市場が近いことや、徹底した品質管理がしやすいことなどの理由から州内に拠点を移転した企業の例はあるが、州全体としてみた場合、現時点では大きな流れではない」との見解を示す。

テキサス州内の関係者のように回帰事例が増えていることを指摘する関係者がいるのも事実だが、まだ少数派といえる。結局のところ、「回帰の全体像はまだみえていない。実際の回帰事例をみる限り、投資内容は個別のビジネス戦略の積み重ねの結果にすぎなく、トレンドとして捉えることについては時期尚早」（キャリック氏）であり、製造業の国内回帰が本格化するか否かの判断にはもう少ししばらく趨勢（すうせい）を見守る必要があるといえそう。

（注）「サイト・セレクション（Site Selection）」は、民間調査会社のコンウェイ・データが1978年以来、製造業の新規・拡張投資情報を調査したもの。対象となるプロジェクト

は投資規模 100 万ドル以上、新規雇用 50 人以上、2 万平方フィート（1,859 平方メートル）以上の敷地面積、のいずれかの条件を満たしたもののみ。なお、米国政府による正式な統計として、日本の工場立地動向調査に該当する製造業の生産拠点への投資動向を調査した統計はない。

過去3年間(2010～12年)の州別生産拠点の新設、拡張件数

順位および州名			合計	新規生産拠点	生産拠点拡張	その他(注)
北東地域 (Northeast)	1	ペンシルベニア	1,220	403	289	528
	2	ニューヨーク	455	93	151	211
	3	ニュージャージー	162	48	14	100
	4	マサチューセッツ	117	15	37	65
	5	コネティカット	52	14	8	30
	6	バーモント	23	8	11	4
	7	ロードアイランド	22	3	12	7
	8	メイン	19	6	2	11
	9	ニューハンプシャー	16	7	6	3
地域合計			2,086	597	530	959
北中部東地域 (East North Central)	1	オハイオ	1,365	204	570	591
	2	イリノイ	743	107	192	444
	3	ミシガン	635	150	254	231
	4	インディアナ	508	123	229	156
	5	ウィスコンシン	145	30	78	37
地域合計			3,396	614	1,323	1,459
北中部西地域 (West North Central)	1	カンザス	274	43	80	151
	2	ミズーリ	268	62	99	107
	3	ミネソタ	238	55	67	116
	4	アイオワ	196	21	66	109
	5	ネブラスカ	174	80	27	67
	6	ノースダコタ	38	14	15	9
	7	サウスダコタ	24	5	15	4
地域合計			1,212	280	369	563
南部大西洋地域 (South Atlantic)	1	ノースカロライナ	816	195	306	315
	2	ジョージア	781	199	260	322
	3	バージニア	662	68	211	383
	4	サウスカロライナ	397	131	164	102
	5	フロリダ	334	116	53	165
	6	メリーランド	160	22	29	109
	7	ウェストバージニア	106	18	54	34
	8	デラウェア	28	6	7	15
	9	コロンビア特別区	13	0	0	13
地域合計			2,481	560	778	1,143
南部中央地域 (South Central)	1	テキサス	1,649	339	355	955
	2	ルイジアナ	667	145	334	188
	3	ケンタッキー	559	72	318	169
	4	テネシー	554	78	295	181
	5	アラバマ	315	75	165	75
	6	オクラホマ	211	33	94	84
	7	アーカンソー	87	17	57	13
	8	ミシシッピ	83	26	34	23
地域合計			4,125	785	1,652	1,688
山岳地域 (Mountain)	1	アリゾナ	192	74	22	96
	2	ユタ	135	22	30	83
	3	コロラド	74	16	11	47
	4	アイダホ	46	16	17	13
	5	ネバダ	45	12	6	27
	6	ニューメキシコ	33	10	1	22
	7	ワイオミング	21	10	3	8
	8	モンタナ	15	3	6	6
地域合計			561	163	96	302
太平洋地域 (Pacific)	1	カリフォルニア	362	110	20	232
	2	ワシントン	74	25	13	36
	3	オレゴン	51	20	9	22
	4	ハワイ	9	6	0	3
	5	アラスカ	7	4	1	2
地域合計			503	165	43	295
総合計			14,364	3,164	4,791	6,409

(注)その他には事務所、本社、物流拠点、研究開発拠点、複合拠点を含む。
(出所)サイト・セレクションのデータを基に作成

(秋山士郎)

製造業の再興を目指す中、厳しい予算審議－オバマ政権は国内投資促進と投資環境整備を重視－

2013年08月01日 ニューヨーク事務所発

オバマ政権は、経済成長、雇用創出、中間層支援を目的に、製造業の再興を最優先課題の1つとする。政権は、製造業の再興には米国内での製造業投資の促進や魅力的な投資環境づくりが重要と考え、2014年度予算教書でも新たな施策を盛り込んだ。しかし、歳出強制削減が続く財政状況の中、議会での歳出法案審議は難航しており、政権の主張が全て実現するのは難しいようだ。

<雇用創出と製造業の再興を目指す>

2期目を迎えたオバマ政権の中で、米国製造業の競争力強化は依然として経済政策の主要な柱の1つを占める。2013年2月発表された一般教書演説では、経済成長が中間層の雇用を創出するとし、そのために「米国製造業の再興」の必要性が強調された。商務省は4月に発表された2014年度予算教書で、雇用創出と製造業再興の観点から新たな施策を要求している。

ただ、2014年度の歳出法案（商務、司法、科学技術部分）は、下院案は7月17日に、上院案は翌18日に、それぞれの歳出委員会を通過したが、政権の要求が全て手当てされる方向にはなっていない。これ以降の本会議での審議や一本化作業次第ではあるが、予算制約から要求が通らない、議会がプログラムの必要性を認めないといった事情は今後も変わらない可能性が高い。

<製造業投資パートナーシップ創設は盛り込まれず>

製造業を再興するための手段の1つとして、政権は製造業の国内投資促進と魅力的な投資環境の整備を求めている。国内投資促進では、商務省の経済開発局（EDA）が各地方自治体政府の経済開発局の取り組みを支援する、経済開発支援プログラム（EDAP）を実施している。予算教書で政権は、EDAPについて、2013年度予算の1億8,342万ドルから約5割増となる2億8,200万ドルを要求した。

増額要求の柱となるのは製造業投資コミュニティー・パートナーシップ（IMCP）の創設で、新規に1億1,000万ドルを要求した。地域政府による製造業や関連産業（サプライチェーン）の誘致を資金面で支援するものだ。

商務省は予算教書で、公共事業を削った分、IMCPを新設するかたちでスクラップ・アンド・ビルドを試みたが、上下院とも歳出法案には計上していない。特に下院は、EDAの活動が、本来の役割である「高失業率、人口流出、低所得に悩まされる国内地域に経済開発支援を提供すること」から乖離することを懸念している。

また、EDAに大きな裁量権がある経済調整支援（EAA）と呼ばれる地域政府向けプログラ

ムにおいて、政権は 5,006 万ドルを要求している。同プログラムは、各地域政府が地元企業を対象に展開するイノベーション支援、インフラ整備、輸出支援など多岐にわたる項目で支出が可能な予算だ。下院案は 3,200 万ドルと減額した上で、うち 500 万ドルを製造業・サービス業の米国回帰促進目的で利用するよう求めている。

下院案では EDAP の予算は 1 億 8,450 万ドルと、2013 年度予算とはほぼ同額、予算教書からは 1 億ドルほど低い計上になっている。

<直接投資促進予算は今後両院の調整に>

外国からの直接投資促進に向けた予算として、政権は 2,000 万ドルを要求した。これは商務省国際貿易局に設置された対内直接投資促進部門である「Select USA」の活動強化を想定している。主要国の企業と米国の地域政府関係者とのマッチングを支援するために、各国で大規模な投資誘致イベントを実施することを計画している。Select USA の特徴として、米国製造業の国内移転（国内回帰）の場合にも、外国企業向けと同様のサービスを提供している点がある。海外 17 ヶ所の在外公館に配置された担当が窓口となり、外国企業、米国企業を問わず、情報提供をはじめとする各種サービスを提供している。

この要求について、上院案は 1,500 万ドルの計上を認める一方、下院案は連邦政府による投資誘致の必要性を認めないことから予算はゼロ計上となった。今後、調整事項となる。下院は、投資誘致活動よりも「コアのミッションである輸出促進に注力し、同時に輸入監視や法執行に努めるべきだ」と説明している。

こうした、投資誘致や輸出促進を含む国際貿易局（ITA）の予算も、商務省は予算教書で 5 億 1,976 万ドルを要求したが、下院案は 4 億 5,100 万ドル、上院案は 5 億ドルとなっている。共和党が仕切る下院は、より歳出削減の方向に傾くことが表れている。

<先進的製造業とサイバーセキュリティー分野は要求通り>

製造業再興に向けて技術革新を担当する国立標準技術研究所（NIST）の予算では、政権は 9 億 2,829 万ドルを要求した。下院案の 7 億 8,404 万ドルに対し上院案は 9 億 4,755 万ドルと、政権要求を上回る計上になっている。特に先進的製造業とサイバーセキュリティー分野の予算が優先されたかたちになった。

また NIST の予算枠外で、商務省は製造業再生に向けた製造イノベーション研究所とその国内ネットワーク（NNMI）に 10 億ドルの予算を要求した。これは、一般教書でも触れられたオハイオ州ヤングスタウンに設置された製造技術革新研究所（NAMII）と同様の研究所を全国に 15 ヶ所設立するためのもので、政権は自らの裁量で当面新たに 3 ヶ所の設立を計画している。ただ、上下院とも「(裁量的経費として計上されていないため) 歳出委員会の裁量を超える」として予算案に計上していない。

<高度人材育成に地域教育機関を活用>

このほかの製造業支援策としては、リーマン・ショック後の景気対策の一環として導入された、製造業労働者の支援プログラムの強化がある。高付加価値製造業が求める高い技術を持つ労働者の育成を目的に、2012年度から2015年度にかけて20億ドルの予算が割り当てられた。具体的には、各地域の短期大学であるコミュニティー・カレッジが旧来の高校に代わり、製造業が必要とする高付加価値人材を供給する場となっている。そこでは、有能な労働者を必要とする企業自身がカリキュラムづくりに関与することによって、即戦力人材の提供を可能にする、いわば人材のパイプライン化が図られている。

(秋山士郎)

2. 米国の各地域・州における事例

シェールガス開発でペンシルベニア州への投資が活発に

2013年07月19日 ニューヨーク発

ペンシルベニア州ではシェールガス開発に伴い、エネルギー産業および関連産業の投資が活発化している。民間調査会社の調べによると、2012年における製造業の投資件数は全米3位を記録した。海外からの投資も活発で、欧州のみならず新興国から進出する企業も少なくない。また、州政府の話によると、同州では産学・官民共同の経済開発地区を設け、税額控除や人材訓練に対する補助金などの優遇措置を付与し、新しいビジネスと雇用の創出に取り組んでいる。

<投資件数は全米3位、北東部では1位>

米国の北東部に位置するペンシルベニア州は、製造業が多い地域として知られている。近年はシェールガスの開発も進み、同州への大企業による投資などで注目が集まっている。「サイト・セレクトション」誌（2013年3月号）によると、同州の2012年の新規施設・施設拡張への投資件数は、前年比5.1%減と減少したものの、430件（表参照）と全米で3位（1位はテキサス州の761件、2位はオハイオ州の491件）、北東部では1位となった（2位はニューヨーク州の119件、3位はマサチューセッツ州の68件）（注1）。このうち、製造業での投資件数は半分強の236件（新規施設139件、拡張施設97件）に上った。

北東部の州別投資件数(2012年) (単位:件、%)

順位	州	投資全体		製造業(新規)		製造業(拡張)	
		件数	前年比	件数	前年比	件数	前年比
1	ペンシルベニア州	430	△ 5.1	139	△ 4.8	97	△ 4.9
2	ニューヨーク州	119	△ 29.2	26	0.0	48	△ 42.2
3	マサチューセッツ州	68	240.0	7	40.0	31	933.3
4	ニュージャージー州	63	△ 17.1	13	△ 51.9	6	20.0
5	コネティカット州	25	150.0	8	166.7	2	0.0
6	ロードアイランド州	10	42.9	0	△ 100.0	5	0.0
7	メイン州	9	125.0	4	-	2	-
8	バーモント州	8	166.7	2	100.0	6	500.0
9	ニューハンプシャー州	3	△ 62.5	2	△ 33.3	0	△ 100.0
	北東部全体	735	△ 1.9	201	△ 5.2	197	△ 3.4
	米国全体	5,580	12.1	1,185	5.4	1,848	14.3

(注)メイン州の2011年の製造業投資件数は新規・拡張ともに0件。

(出所)「サイト・セレクトション」誌のデータを基に作成

<シェールガスの開発関連で24万人余りの雇用創出>

ペンシルベニア州の新規・拡張投資を牽引しているのは、シェールガスを中心としたエネルギー関連産業だ。州面積の60%に当たる地域に横たわるマーセラス・シェール層のエネルギー資源埋蔵量は世界第2位といわれる。天然ガスの生産だけでなく、掘削、産出された資源輸送のためのインフラ建設に使用する資材、掘削に使用された水を処理するための施設や設備などに関わる製造業の投資が活発に行われている。同州コミュニティー・経

済開発局エグゼクティブディレクターのデビッド・ブリール氏によると、同州のシェール開発関連の経済活動は2010年には112億ドルにも上り、24万人余りの雇用を創出した。

ブリール氏によると、シェールガスを利用したプラスチック、ゴム、化学肥料など化学品関連産業の成長も目立つという。例えば、最近では大手石油化学メーカーのシェル（英国・オランダ）が同州のビーバー郡に、エタンを原料にエチレンなどを生産するエタンクラッカー設備を含む複合プラントの建設を計画している。

シェールガス関連産業のほか、生命科学、医薬品、生体医療、風力・太陽など代替エネルギー関連産業の投資も盛んだ。

<投資は欧州企業が中心、インド・ブラジルからも>

海外から同州への直接投資は、英国、ドイツ、フランスなど欧州系の企業が積極的だ。ブリール氏によると、一時は同地域の景気減速の影響を受けたものの、現在、欧州企業による直接投資は回復傾向にあり、2013年に入りプロジェクト件数や現地視察数は2012年に引き続き高い水準だという。ブリール氏は「実際にペンシルベニア州に拠点を置いた企業は、前年比で64%増加している」と言う。

近年はインド、ブラジルからの直接投資が大きく伸びている。直近では4月10日にトム・コーベット州知事が、インドのウィプロ（Wipro Infrastructure Engineering）が同州のフランクリン郡に油圧シリンダー製造のための新規施設を設立すると発表した。また、同知事は企業や同州経済開発局代表とともに4月6～16日の10日間にわたり、ビジネスミッションの一員としてブラジルのサンパウロ、リオデジャネイロ、チリのサンティアゴを訪問し、経済的な相互協力を要請している。同知事はサンパウロでのスピーチで、特に石油と天然ガスなどエネルギー分野での協力を望んでいると表明した（同州コミュニティー・経済開発局ウェブサイト4月10日）。

このほか、ブリール氏は米国製造業の国内回帰について、製造拠点と市場が近いことや、品質管理を徹底しやすいこと、エネルギーコストが安定していること、人材を確保しやすいことなどの理由から、州内に拠点を移転した企業の例はあるという。しかし、州全体でみた場合、現時点では大きな流れではないと話している。

<高い法人税がネックとなる可能性も>

豊富な地下資源と人材、市場に近い立地条件など投資を引き付ける要素が多いペンシルベニア州だが、一方で税制は必ずしもビジネス寄りとはいえないようだ。米国税金財団の報告書「2013年における州別税環境」によると、同州は「ビジネスがしやすい税制の州」ランキングでは、全米で19位（2012年も19位）となっている。このランキングは、各州の法人税、個人所得税、売上税など5種類の州税を独自に指数化し順位を付けたもので（注2）、上位になるほどビジネスがしやすい税制度を持った州といえる。同州の場合、個人所得税（12位）は他州よりも比較的優位だが、法人税は9.99%とアイオワ州（12%）に次い

で高く、法人税のみの順位は全米で46位となっている。同報告書は、企業による投資は税制だけではなく、原材料コスト、インフラ整備度、人材などさまざまな要素によって決定されるとするものの、法人税は新しいビジネスを引き付ける上で大きな要素の1つだとしている。

<インフラを改善し企業と研究施設を呼び込む>

現在ペンシルベニア州は、指定区域に研究開発施設と企業を集め、新しいビジネスと雇用の創出に取り組んでいる。ブリール氏は近年の新規・拡張投資が活発な地域の例として、ネイビー・ヤード・フィラデルフィアを挙げた。同地区は、もともと海軍造船所として発達したが、軍事施設の再編に伴い、1990年代半ばまでにほとんどの施設が閉鎖された。その後、2000年にフィラデルフィア産業開発公社が同地区を購入し、計1億3,000万ドル以上の公的資金が投入されてインフラが改善されると、同地域には7億ドル超の民間投資が集まった。現在は1,200エーカー（約4.9平方キロ）の敷地内に130のオフィス、製造拠点、研究開発施設などが集積し、市内で最も雇用が創出される地域の1つとなっている。同地区はエネルギー、ナノテクノロジー、新素材製造、IT、国家安全保障、生命科学などに関連する産学・官民共同の技術開発と商業化を促進するためのキーストーン・イノベーション・ゾーン（Keystone Innovation Zone : KIZ）（注3）の1つに指定されている。KIZ地区の企業は、税額控除、減税、低利融資、人材トレーニングに対する補助金などのインセンティブを受けることができる。

（注1）新規施設、施設拡張の資本投資件数は、出版社のコンウェイ・データの新工場データベースによるもの。（1）案件1件につき投資規模100万ドル以上（建設費、地価、建物の価格など）、（2）新規雇用50人以上（建設時の労働者は含まれない）、（3）敷地面積2万平方フィート（1,858平方メートル）以上、のいずれかの条件を満たしたものを1件として算出。ただし建造物の改築を1件として数える場合は、面積でなく金額（100万ドル以上）を基準とする。

（注2）米国税金財団による指数の計算方法は以下の報告書9ページ目を参照。

（注3）ペンシルベニア州には全米で上位にランクインする大学が多くあるにもかかわらず、卒業生や若いプロフェッショナルの州外への流出が問題となっている。このような背景からKIZは、教育機関、開発者、ビジネス、投資家、コミュニティーリーダーが集まり、迅速かつ効率的に協力し合うことのできる地域を目指してつくられた（ペンシルベニア州コミュニティー・経済開発局ウェブサイト参照）。

（星野香織）

ソーシャルメディアやモバイルゲームアプリなどの急速な台頭で、シリコンバレーの製造業は一見、影が薄くなった感もあるが、海外流出することなく健在で、活発化する動きもみられる。アイデアの素早い製品化という強みや、開発・設計に従事する優秀なエンジニアを手近で確保できる優位性を生かし、存在感を示し続けていきそうだ。

<製造業のウエートは低下続く>

IT産業が集中するシリコンバレーは「ものづくり」とは縁遠い印象を受けるかもしれない。20年前の1993年、同地域の雇用に占める製造業の割合は27.7%だったが、2013年3月には16.9%に低下している（カリフォルニア州雇用開発局）。

シリコンバレーの今を映すといわれるデータ集「シリコンバレーインデックス」も、「ほとんどの分野で成長がみられる中、製造業だけ2007年以降、毎年マイナス成長を記録している」と分析する。製造業はスタートアップブームに沸くシリコンバレーでは、例外扱いだ。他の地域と同じように、シリコンバレーの製造業も海外に流出してしまったのか。

サンフランシスコ、シリコンバレーの経済・ビジネス動向を分析するシンクタンク、ベイエリア・カウンシル経済研究所のショーン・ランドルフ最高経営責任者（CEO）によると、その答えは「ノー」だ。同地域の製造業のほとんどは「そもそも海外に流出していない」のだという。

<海外流出せず、地の利を生かす>

雇用コストが高く、土地も狭いサンフランシスコ、シリコンバレーで製品の量産を行う企業はほとんどみられない。ランドルフ CEO は、同地域で製造される製品として、(1) 試作品（プロトタイプ）、(2) 量産前の初期段階の製品、(3) 精密機械など高度な技術を要する製品、(4) 生産過程を効率化した少量多品種の製品、を挙げる。

話題になったところでは、電気自動車の「テスラ（Tesla）」、太陽光パネルの「ソラリア（Solaria）」や燃料電池の「オージャ（Oorja Protonics）」などがある。これら以外にも、地の利を生かした多くの製品が市場で競争力を発揮している。こうしたシリコンバレーならではの製造業は海外に流出することなく、米国での製造業復権の流れの中でも健在で、むしろ一層活発化してきている感がある。

<企画から設計、製造までのスピード感重視>

電子機器受託製造サービスのフレクストロニクス（Flextronics）（本社：シンガポール、米本社：サンノゼ）は、マイクロソフトの家庭用ゲーム「Xbox（エックスボックス）」本体やグーグルのスマートフォンなどを製造する。同社は2013年2月に、米本社近隣の製品イノベーションセンターを拡充し、最新型の3D金属プリンター、電子部品をプリント基板に

取り付ける表面実装機（チップマウンター）、X線のテスト機器などを導入して、プロトタイプを迅速に作れるようにした。同社ウェブサイトによると、この拡充投資によりプロトタイプは72時間以内に製造できる。このために既に1,200万ドルが投じられており、この先も2,000万ドルが追加投資されるという。

シリコンバレーでは、携帯端末など、トレンドの変化が急激で発売までの時間が勝負となる競争の激しい製品が多数開発される。企画・構想から開発・設計、そして製造に至るまでの工程を短くするには、試作品を制作する開発現場と最終製品の製造工場が近くにある地域が、そうでない地域よりも有利になるからだ。

精密機械などの製造業では、高度で専門的なスキルを持つ人材が必要になる。こうした場合にもシリコンバレーに地の利がありそうだ。医療用ロボット製造のインテュイティブ・サージカル（Intuitive Surgical、本社：シリコンバレー）は、外科医のための手術支援システム「ダ・ビンチ」を開発・販売している。3D高精細度（HD）技術を駆使し、均質で高度な医療を繰り返し提供でき、医療コスト、医師のストレス、医療リスクの軽減が図られている。2012年末時点で日欧米、中南米、東南アジアなどで2,000以上の病院に計2,500機を販売、2012年の年間売り上げは前年比24%増を記録し、2011年には約1万4,000平方メートルの工場も開設した。日本の病院にも導入事例がある。

この非常に緻密な手術ロボットを製造するには、高度な技術を持ったエンジニアが必要になる。同社のゲーリー・ガットハートCEOは「エンジニアが製造拠点にいれば、顧客の要望に即座に対応でき、イノベーションの加速にもつながる」と強調する。

<国内回帰には品質管理上の利点も>

中国からシリコンバレーに国内回帰（リショアリング）した企業もある。スーパーマーケットで使用されるワイヤレスのデジタル値札を製造するアルティエール（Altierre、本社：サンノゼ）は、自動化を徹底して、2011年に中国の製造拠点を本社のあるサンノゼに移した。現在は、サンノゼに100人余りの労働者を抱える。

同社のスニート・サクセーナCEOは、愛国心から仕事をシリコンバレーに戻したいという気持ちがあったが、経済的にも利点があったと話す。同社が中国で支払っていた時給は4ドルだったが、米国では10～17ドルかかる。それでも、サンノゼ工場は自動化が進んでいるため、生産効率は中国の3倍で、労働力を必要としない分、コストの合計はあまり変わらないという。また、コスト面だけでなく、品質管理面のメリットも強調する。米国への拠点移設後、不良品の割合は完成品の30%近くから5%に減少したという（「サンノゼ・マーカー」誌2012年9月18日）。

このような製造業のリショアリングについて、ランドルフCEOは「確かにシリコンバレーでも個別企業がリショアリングしたという事例はあるが、今の段階では実例が少なく、トレンドとは言い切れない」との見方を示す。一般にリショアリングは、中国などでの労

働コストの上昇を背景に、米国での製造コストとの差が縮小してきたことが背景にあるとされる。しかし、サンフランシスコやシリコンバレーの製造業は、リショアリングよりもむしろ商品開発に要する時間を短縮し、市場の動きや顧客の要求にタイムリーに応じて、素早く製品化することを追求している。

(横山沙織、木村洋一)

米国で再びモノづくりに力を入れようという動きが本格化してきた。こうした中、都市部の製造業を振興するサンフランシスコの非営利法人「SFMade（エスエフ・メード）」は、都市部に工場があることを強みに変えようという新しい発想に立っている。顧客、市場に近いことをメリットに、効率・柔軟性、スピード感で大量生産品と差別化し、ローカルブランド力で拡販を目指す。全米の都市間での連携を見据えた取り組みも活発化してきた。米国の製造業復活にける意気込みが広がる動きともいえそうだ。

<都市型製造業は柔軟なビジネスが特徴>

一般的に都市部では、地価や人件費の高さから製造業は苦戦してきた。サンフランシスコもその例に漏れない。こうした中で、「都市型製造業」ともいえる新しいかたちの製造業を振興して、産業基盤の維持・強化を図ろうという取り組みがサンフランシスコで行われている。

都市部で育ちつつあるこの新しいタイプの製造業は、「都市部に工場を構える」という従来ならコスト高の面からデメリットと捉えられていた点を、むしろ顧客や市場に近い大都市ならではのメリットと捉える。その上で、ITなどの高度な技術を活用して生産工程を効率化し、専門性に特化しながら小規模なブティック的生産を行うことが特徴になっている。

都市型製造業は、地元製というブランド力、消費者の要望に応じる柔軟なカスタマイズサービス、優れたデザイン性を前面に押し出して、大量生産品との差別化を図ろうとする。また、消費者に近い場所に製造拠点があることから、市場の動向をタイムリーに把握・分析することが可能になり、早いモデルチェンジで新商品を頻繁に提供できる。さらに、小回りの利く経営、スピード感ある製品開発など、柔軟性あるビジネス展開が可能になるとされる。

<SFMade、市民の啓発活動にも注力>

このような新しい製造業を支えているのが、2010年にサンフランシスコで設立された非営利法人 SFMade だ。製造業者や新規参入者にコンサルテーション、ワークショップ開催、人材確保、金融・法律・会計分野などの専門家紹介などのビジネス支援を行っている（表参照）。

ビジネス支援プログラムに加えて興味深いのが、市民を対象とした啓発活動だ。市民が地元産の製品を購入することは、地元のビジネスを支援し、地元の雇用創出にもつながる。それには、製品・ブランドの認知度向上はもちろん、市民のローカルブランド購買意欲を喚起することが必要になる。

SFMade は、定期的に市民向けに工場見学ツアーを催すほか、年に1回、スポンサー企業

の店舗内で期間限定の仮店舗としてポップアップストアを設置する。12月のホリデーシーズン本番前には、市内イベント会場にメンバー企業が一堂に会する「ホリデー・ギフトフェア」を開催する。さらに、サンフランシスコ市などが開催する「中小企業週間」(SF Small Business Week)に合わせて「SFMade Week」を開催し、工場見学ツアーや製造業企業訪問のウォーキングツアー、「Ramp It Up!」(「テンションを上げよう!」という意味)というチャリティーイベントなど、工夫を凝らした市民への働き掛けを継続的に行っている。

SFMadeの主な活動

	ビジネス (製造業者または新規参入者)向け	サンフランシスコ市民向け
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・経営に関わるノウハウ、知識提供 ・他企業・組織とのコネクション作り ・専門的知識を持つ企業の紹介 	<ul style="list-style-type: none"> ・製品、ブランドの認知度向上 ・ローカルブランド購買意欲の喚起 ・製造業が地元コミュニティにある重要性の啓発
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・Advanced Business Advising (企業育成プログラム。雇用創出が見込まれる企業年間30社限定で支援) ・個別カウンセリング(1時間当たり50ドル) ・市などと連携した人材確保支援 ・商業スペース確保支援 ・SFMade Orientation(定例開催) ・ビジネス・ワークショップ(定例開催。人材確保、不動産、生産性、成功者経験談など多岐にわたる) ・ダイレクトリー作成 ・小売店用の会員企業製品調達ガイド作成 	<ul style="list-style-type: none"> ・工場見学ツアーの開催 ・スポンサー企業の店舗内でのポップアップストア設置 ・ショッピングイベントの開催(ホリデーシーズン前には「ホリデー・ギフトフェア」開催) ・「SFMade Week」(年次イベント)主催(2013年は5月6～13日に実施。見学ツアー、ワークショップ、ポップアップストア、チャリティーイベント「Ramp It Up!」開催など重層的に実施) ・ニューズレター作成(企業、製品スポットライトコーナーでの会員企業、製品の広報) ・ツイッター、フェイスブック、ブログアカウントの運営

(出所)SFMadeウェブサイト、各種資料を基に作成



カジュアル衣料メーカーのバナナ・リパブリックに設置されたSFMadeのポップアップストア(ジェトロ撮影)

<飛躍的に会員数が増加>

SFMade は会員制を採っているが、サンフランシスコに本社がある、1つ以上の製品をサ

ンフランシスコ内で製造している、などの条件を満たせば、誰でも無料で会員になれる（注1）。2010年の設立当初、12社からスタートした会員数は、同年末には105社に、2011年末には302社に、3年目の2012年末には350社を上回った。現在は400社を超え、これらの企業の雇用数は3,200人に上る。会員の商品を扱う店舗は100店を超えた。

SFMadeのウェブサイトに掲載されている会員企業をみると、業種で多いのは「アパレル」79社、「ジュエリー・アクセサリー」77社、「食品・飲料」54社などだ。代表的なメンバーには、設立の中心的役割を果たしたマーク・ドワイト氏が営むメッセンジャーバッグの「リックショー・バッグワークス（Rickshaw Bagworks）」、マット（光沢のない）で優しい色使いの陶器「ヒース・セラミックス（Heath Ceramics）」、ITを駆使するチョコレートメーカー「チョー（TCHO）」（注2）、オーダーメイドシャツの「テイラー・ステッチ（Taylor Stitch）」など、知名度を高めた企業も多い。



サンフランシスコ発のチョコレートとして認知度を高めた「チョー」。オンライン上での顧客との対話を味の開発に生かしているという(ジェトロ撮影)

<全米の主要都市に拡大の動き>

この都市型製造業を振興しようという動きは、サンフランシスコから他の米国の都市にも広がりつつある。2011年6月にSFMadeは、同様の活動を行うニューヨーク州プラットセンター（Pratt Center）とともに、「アーバン・マニュファクチュアリング・アライアンス（Urban Manufacturing Alliance : UMA）」という全国組織を立ち上げた。その後、アトランタ、ボストン、シカゴ、ロサンゼルス、フィラデルフィアなど、13都市の企業が参加している。

全国組織の設立の狙いについて、SFMadeの広報担当のケイト・ソフィス氏は「全てを自

分たちで行うのではなく、強みを生かして協力できるよう、地域と地域をつなげたい」と述べている（マサチューセッツ工科大学ブログ「Community Innovators Lab」2012年3月26日）。さらに同氏は「地元の製造業に注目していない都市にも、その特別さに気付いてもらい、製造業に目を向かせたい」と述べている（アーツ大学ブログ「Corzo Center for the Creative Economy」2011年8月18日）。こうした取り組みの一環としてUMAは、他都市がこうした振興策に乗り出しやすいように、SFMadeなどの先行事例をとりまとめたノウハウ集「UMA Toolkit」をウェブサイト上で公開するなど、活動を本格化させている。

サンフランシスコのSFMadeの取り組みは、米国で製造基盤の喪失の懸念を抱える都市部の企業コミュニティや自治体の活動にも、示唆に富んでいるといえよう。また、こうした新しいかたちの製造業振興の動きからも、米国の製造業復権に向けた真剣さの一端が垣間見える。

（注1）SFMadeの会員になるためには、（1）サンフランシスコに本社を置くか、サンフランシスコで登録された事業許可があること、（2）デジタル製品やサービスではなく、実際に製品を設計・製造すること、（3）1つ以上の製品をサンフランシスコ内で製造すること、（4）フルタイムの従業員が1人以上いること、（5）消費者向け製品の場合は、小売店かオンラインで販売すること、などの条件を満たせばよい。

（注2）「TCHO」はTechnology meets CHOColateの略。

（木村洋一）

オバマ大統領が掲げている国家輸出戦略に伴い、航空機産業が集積する南カリフォルニアでの製造業は重要性が増すと予測される。地元コンサルティング会社は2013年の製造業の傾向として、生産の国内回帰や米国製品の増加などのほか、イノベーションやハイテクハブの出現を挙げており、同地での貿易拡大や投資機会が期待される。

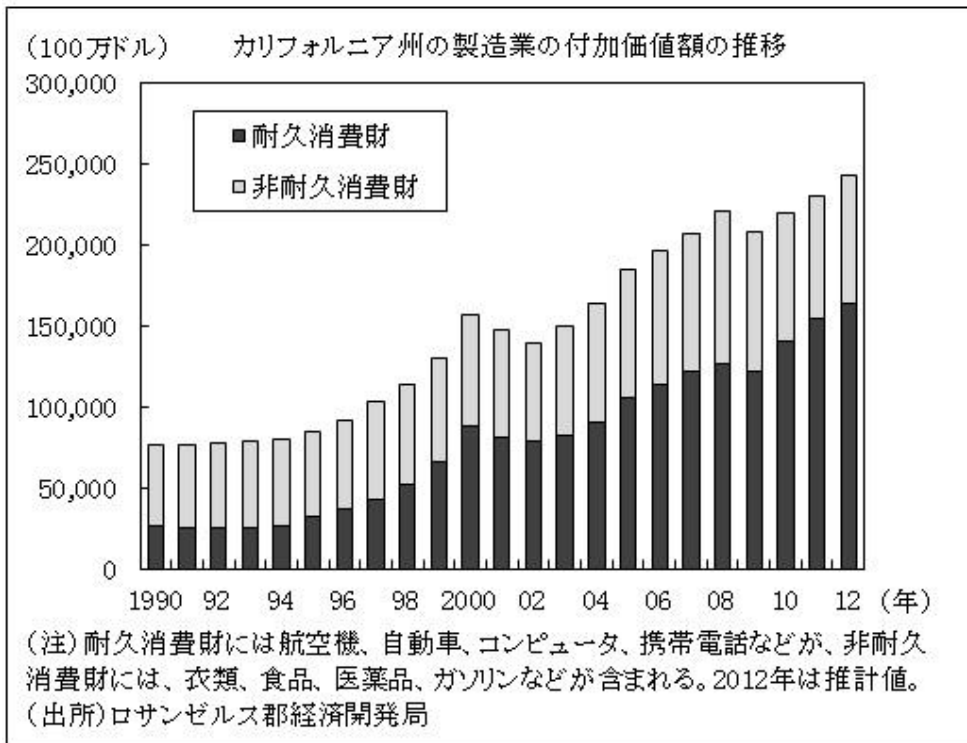
<航空機輸出が製造業を押し上げ>

2009年にオバマ大統領が掲げた「国家輸出戦略」は、2014年末までに米国からの輸出を倍増させるというもの。3年目に当たる2012年までで約4割の輸出増が実現された。特に航空機と同関連部品の輸出額は、航空宇宙工業会（AIA）によると2011年は853億ドル（前年比10.1%増）、2012年は955億ドル（11.9%増、推計値）と2年連続で2桁増になった。

南カリフォルニアには航空機大手のボーイング（Boeing）、ノースロップ・グラマン（Northrop Grumman）、ロッキード・マーチン（Lockheed Martin）のほか、航空宇宙・防衛関連部品のサプライヤー企業が多数集積しており、軍用機と民間航空機の技術開発や製造が行われている。ロサンゼルス郡経済開発局によると、カリフォルニア州全体で航空機と同関連部品の製造による雇用の80%は、南カリフォルニアで創出されている。2012年については、関連部品を含む航空機製造に関わる雇用はロサンゼルス郡、オレンジ郡、サンディエゴ郡で前年比3.1%増の5万3,400人だった。

2012年におけるカリフォルニア州の製造業の付加価値額は2,427億ドル（推計値）で、中でも耐久消費財の伸びが目立つ（図参照）。

AIAは「ボーイングやエアバスは、今後6～7年の生産ラインを埋めるだけの航空機の受注を十分に受けている」と発表している。今後も南カリフォルニアにおいて製造業の集積が進むと予想される。



<増える生産の国内回帰の相談>

カリフォルニア製造業・技術コンサルティング (CMTC、注) は、2013年の米国の製造業の傾向について、(1) 輸出増加に伴う生産の増加、(2) 海外生産の見直しを行う米企業の増加と生産の国内回帰、(3) 「メイド・イン・アメリカ」や「メイド・イン・カリフォルニア」などといった米国製品の消費を行う新たな市場の出現、(4) 質を追求する「イノベーション」製品の開発、(5) 3Dプリンターのような新製品による新たなハイテクハブの出現、の5点を挙げている。

CMTCは製造業向けに認可取得の代行サービスを提供しているほか、運営効率や設備投資などに関してコンサルティングを行っている。CMTCの担当者によると、「ビジネス拡大のためのISO認可の取得」や「海外から米国へ生産を回帰したいという案件」が2013年に入って増えているという。投資を行う前に生産性、質、エネルギー、人材などのコスト全体を評価する総所有コスト (Total Cost of Ownership) を計算することが製造業の管理で一般化してきていることも、米国内でのイノベーションや生産の国内回帰が進んでいる理由の1つだという。ただし、これらの評価では米国外での政治的変化や自然災害などまでは予想できないという。

米国の製造業は、経済の回復とともにゆっくりと走り出している。南カリフォルニアは今後も、貿易の拡大や投資機会が増える地域として期待される。

(注) CMTCは、商務省所管の国立標準技術研究所 (NIST) と南カリフォルニアの中小製造業支援プログラム (MEP) の窓口として新技術開発と製造業のコンサルティングを行う。

(Sachie Vermeiren)

中西部の一部である五大湖周辺の多くの州は、景気後退が始まった2007年12月から、全米平均を上回る失業率を記録している。このため、これらの州では雇用の確保や創出が最優先課題となっている。製造業の投資確保に向けて取り組むイリノイ州、ウィスコンシン州の事例を紹介する。

<高失業率で苦しむ五大湖周辺各州>

五大湖周辺の各州には、自動車産業を中心とする製造業が集積しているが、景気後退が始まった2007年12月から多くの州で全米平均を上回る失業率を記録している(表1参照)。このため、各州ともに雇用の確保や創出を最優先課題にしている。

表1 五大湖周辺各州における失業率の推移 (単位:%)

	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	
						3月	順位(注)
全米	5.8	9.3	9.6	8.9	8.1	7.6	-
イリノイ	6.4	10.0	10.4	9.7	8.9	9.5	50
インディアナ	5.9	10.4	10.1	9.0	8.4	8.7	44
ウィスコンシン	4.9	8.8	8.5	7.6	6.9	7.1	24
オハイオ	6.6	10.2	10.0	8.7	7.2	7.1	24
ミシガン	8.3	13.4	12.7	10.4	9.1	8.5	42

(注)ワシントンDCを含んだ順位。

(出所)連邦労働省、各州政府

日系企業による投資は、オハイオ、インディアナ、イリノイ、ミシガンの4州に集中している(表2参照)。

表2 五大湖周辺の州別日系事業所数と従業員数 (単位:ヵ所、人)

	2009年		2010年		2011年	
	事業所数	従業員数	事業所数	従業員数	事業所数	従業員数
イリノイ	619	35,010	601	35,180	603	36,120
インディアナ	217	38,200	212	39,470	213	42,610
ウィスコンシン	54	2,210	53	2,180	56	2,440
オハイオ	388	56,041	422	55,737	420	57,883
ミシガン	484	32,109	497	32,293	480	33,190

(出所)シカゴ総領事館、デトロイト総領事館調べ

<イリノイ州：企業引き留めに懸命>

イリノイ州は、大都市シカゴを擁し、モトローラ、ボーイング、キャタピラーなどの大手製造業が本社を置いている。しかし、税金負担や強まる環境規制により、周辺の州と比べ、製造業にとってはビジネスがしにくいと評されている。2011年には、イリノイ州における巨額の年金債務や労働者災害補償が、重い負担になっていると批判されたことに加え、州議会が州法人税を増税したことをきっかけに、キャタピラー、モトローラなどがイリノイ

イ州からの撤退の可能性を表明して議論を呼んだ。

イリノイ州では、2013年3月の失業率が9.5%に上るなど、雇用創出が不可欠となっている。同州の失業率の高さは、首都ワシントンDCを含む51州の中で2番目だ(1番は9.7%のネバダ州)。こうした中、パット・クイン州知事はリーダーシップを発揮し、企業との対話に臨む姿勢を明確にすることで製造業による投資確保に努力している。

最近の製造業投資の中で特筆すべき事例としては、2012年に航空宇宙・エネルギー制御システム大手のウッドワードが、同州ロックフォード郊外に航空エンジン工場を2億ドルかけて拡張し、今後5年間で600人の雇用を創出すると発表したことだ。同社は投資するに当たり、イリノイ州以外にウィスコンシン州やノースカロライナ州への移転も検討したが、イリノイ州政府、郡政府、市役所の税制や補助金の支援が決め手となり、同州で工場を拡張することを決断した。発表の際には、クイン州知事も駆け付けた。

日系企業の投資は、イリノイ州への対内投資ではひととき目立っている。日本車輛は、2010年10月、シカゴ近郊通勤鉄道のメトラから160両受注したことを契機に、同州ロシェル市に車両組み立て工場を建設。2012年7月に開業した。同社は、さらに、2013年3月にカリフォルニア州交通局から130両受注した際に、米国製品の納入を義務付けるバイ・アメリカン規則に対応するべく、この工場を拡張した。開業と拡張のいずれの式典にも、クイン知事が出席した。

<ウィスコンシン州：企業誘致へ税制や規制を変更>

ウィスコンシン州にある主な日系製造業の投資は、2013年で設立40周年を迎えたキッコーマンの醤油製造工場がある。同州は、「チーフ・エグゼクティブ・マガジン」誌の2013年のビジネス環境評価で、全50州中17位にランクされた(イリノイ州は48位、ニューヨーク州は49位、カリフォルニア州は50位)。2010年のランキングでは41位だったが、大幅に上昇した。

この原動力となったのは、共和党のスコット・ウォーカー州知事だ。2011年1月に就任したウォーカー知事は、前任の民主党知事とは異なり、企業誘致に必要な税制や規制の変更を積極的に進めるなど、ビジネスフレンドリーな環境を最優先させる政策を次々と断行している。イリノイ州企業のウィスコンシン州への誘致を目指し、前述のウッドワードを直接訪問して誘致活動を行った。同知事は、就任直後の2011年2月に州職員組合の団体交渉権の制限を含む財政修復法案を提出。これを機に10万人にも上る職員による大規模なデモが発生し、その混乱がリコール選挙につながったが、2012年6月のリコール選挙に勝利し政治基盤を固めた。

同州は、州外からの投資の際に安心して投資する場所が確認できるよう、企業立地に便利な工業団地を認証している。認証した工業団地は、例えば、敷地内に道路と鉄道へアクセスがあること、50エーカー(1エーカー=約4,047平方メートル)以上の敷地であるこ

と、洪水の心配がない敷地であること、販売に積極的な単一の土地所有者であること、開発の障害となる地役権（注）がないこと、開発を阻害する環境上の障害がないこと、などが保証されている。

（注）地役権とは、他人の土地を自分の利益になるように利用する権利。例えば、公道から遠く離れた自分の土地に出入りするため、公道に近い他人の土地を通行する権利。

（古城大亮）

シェールガス・オイルの出現で急速な成長を続けるテキサス州は、製造業をはじめとする米国の国内投資を牽引している。2012年の同州での投資・拡張案件は761件で、他州を大きく突き放してトップを飾った。特にヒューストン都市圏は325件とその4割強を占め、都市別でも第1位だった。製造業企業を引きつけるヒューストンの魅力は何か。市などの誘致政策や製造業国内回帰の事例を2回に分けて報告する。

<テキサス州は投資環境ベスト3の常連>

テキサス州は、「サイト・セレクション」「フォーチュン」「フォーブス」などの主要な経済誌が選ぶ「最も企業誘致に適した州」や「最もビジネス環境の整った州」といったランキングに、ほぼ毎年ベスト3入りしている。「サイト・セレクション」によると、2012年のテキサス州の投資・拡張案件は761件で、第2位のオハイオ州に270件以上の差をつけてのトップだった。中でも都市圏別で第1位を飾ったヒューストンは325件でその4割強を占め、第3位のダラス（224件）と合わせて、同誌が選ぶ「最も企業誘致に適した州」の地位に返り咲くことに貢献した。さらに、「フォーブス」誌が5月15日に発表した、2001年からの総合的な都市別製造業雇用成長率ランキング（注1）でも、ヒューストンは全米トップに位置付けられている。

ヒューストン地域の10郡を束ねる経済開発団体グレーター・ヒューストン・パートナーシップ（GHP）のフレッド・ウェルチ経済開発担当上級副社長は、ジェットロの取材（5月9日）に、ヒューストンの成長は、常にこうしたランキングで上位を占めるテキサス州全体の投資環境の良さに起因するところが大きいと述べた。エネルギーコストや人件費などビジネスコストが低いこと、所得税・法人税がゼロであるなどの税制面での優位性、港湾、高速道路、空港などの輸送インフラが整備されていること、労働組合が弱く雇用主に有利な州であることなど一般的な点に加え、ウェルチ氏は、医療事故訴訟の損害賠償額に上限を設ける不法行為法改革なども、ビジネス成長に寄与した州政府の政策努力として挙げた。

またテキサス州では、州内に工場や事務所の移転、新規拡張を行う企業に対して付与するテキサス企業ファンド（TEF）や研究・開発、技術の商業化を援助するテキサス先端技術ファンド（ETF）などの補助金政策も充実している。

<日系企業の進出は特に化学で顕著>

投資の中心はやはりエネルギー関連の製造業だ。シェールガス・オイルの出現で、上流では掘削機械やその部品、下流ではエタンから化学製品の材料を作るプラントの新設計画が相次ぎ、2012年の投資案件数を底上げした。現時点で、建設中のものや計画が発表されたものを含めると、同地域のエネルギー関連プロジェクトの総額は600億ドル近くに上る。ウェルチ氏によると、雇用成長の中心もエネルギー産業に起因する耐久消費財で、金属加工、機械製造が大半を占める。

化学産業では、外国企業による直接投資（FDI）が2割近くを占め、日系企業の進出が特に著しい。クラレがビニロン繊維やフィルムの原料となるポバール樹脂の生産工場をメキシコ湾岸に近いラ・ポルテに建設中のほか、三菱ケミカル、三菱重工業、三井物産、出光興産といった大手企業も、世界最大の化学企業ダウ・ケミカルと提携し、アクリル樹脂の原料や家庭用洗剤の原料などに使われるアルファオレンといった基礎化学品を2017年ごろから一貫生産する計画を発表している。

<今後の成長株は医療産業>

新規・拡張投資の動きは、エネルギー産業だけでなく医療機器、航空宇宙産業、自動車部品などさまざまな分野で見られる。「特に、医療産業は今後10～15年の間に大きな成長が期待される分野」とウェルチ氏は強調した。世界最大の医療クラスターであるテキサス・メディカル・センター（TMC）には、約50の医療機関が集積し、年間延べ600万人の患者が訪れる。これら医療機関や大学との提携を含め、医療機器、バイオ産業などの裾野産業も当地で広がっている。

ヒューストンは2014年4月に「メディカル・ワールド・アメリカズ」という大規模な国際展示会とコンファレンス（講演会やディスカッション）を開催する予定だ。これはドイツのデュッセルドルフで毎年開催されている世界最大の医療機器展示会「メディカ（MEDICA）」の事実上のフランチャイズで、GHPがドイツのメディカと交渉し実現させた。医療機器の商談だけでなく、例えば最新の医療設備を生かして、治験分野で医療機器・医薬品企業がTMCと提携するなど、研究開発（R&D）分野でのマッチングもヒューストンならではの効果として期待される。

また、近年の投資案件の中には、アジアなど海外にあった製造拠点をヒューストンに移す、いわゆる「製造業回帰」の動きもある。ウェルチ氏は具体例として、ヘアケア・スパ商品のファルーク・システムズ、発光ダイオード（LED）照明のニューテックス・ライティング、そして東芝インターナショナルのハイブリッド車用モーター工場などを挙げた。ウェルチ氏は「ヒューストンは非常に国際色豊かであり、5人に1人が外国で生まれた移民または外国人であることも、外資にとっての魅力の1つ」と述べている。

<熟練労働者の確保が課題>

グレーター・ヒューストン製造業協会（GHMA）は、ヒューストン地域の製造業企業に情報やネットワーク機会を提供し、熟練労働者を確保することを目的として2012年に設立された新しい組織だ。同協会のイベント・マーケティング担当のマーク・ヘンリックス氏は、ジェトロの取材（5月13日）に「地元中小企業の助け合い的なコンセプトで立ち上げられたが、オラクルや東芝インターナショナル、三菱キャタピラーなどの大企業もメンバーに加わっており、これら大企業の工場視察を年数回のイベントとして行っている。現在のメンバー企業は約70社。前身となったのが湾岸医療機器製造業協会（GCMDM、注2）だったため、医療機器企業が比較的多いが、今後エネルギー、ITなどの分野でもメンバーを

増やしていきたい」と意気込みを述べた。

熟練労働者の不足は製造業にとって最大の課題ともいえる。GHMA は、ヒューストン大学、ヒューストン・コミュニティー・カレッジ (HCC)、ローンスター・カレッジなど地元の大学とパートナーを組み、熟練労働者の訓練や労働力人口として確保するためのプログラムを計画している。

製造業回帰の現象についてヘンリックス氏は「現時点ではヒューストンの製造業に大きなインパクトがあるとは思わないが、海外での労働力コストの上昇や輸送にかかる時間、コストは大きな問題になりつつあり、今後回帰現象がますますみられるのではないかと述べた。その上で、「貨物取扱量全米第2位のヒューストン港や、整備された全米への流通経路を持つヒューストンは、米国の中でも特に製造拠点として魅力的と思われる」と述べている。

(注1) 全米357の都市圏につき、短期(2011~2012年)、中期(2007~2012年)、長期(2001~2012年)の製造業雇用成長率および長期モメンタム(2001~2006年と比較した2007~2012年の運動量)を総合的にランキングしたもの。

(注2) 湾岸医療機器製造協会は現在も存在するが、事実上グレーター・ヒューストン製造業協会の一部門として吸収されている。

(島田亜希)

ヒューストン都市圏の2012年の投資・拡張案件は325件で、2年連続かつ4年間で3度目の全米第1位となった。投資の中心はシェール開発で勢いづくエネルギー関連産業だが、それ以外の業種でもヒューストンに製造拠点を設ける動きがみられる。特に、中国など海外拠点からの国内回帰は、ヒューストンでも珍しいケースではなくなっている。コスト優位性、サプライチェーンの短縮化、愛国精神とその背景はさまざまだ。ヒューストンにおける製造業国内回帰の事例を3つ紹介する。連載の後編。

<コスト優位性とブランドイメージの向上が回帰の理由>

プロ用のヘアドライヤーやヘアケア商品、スパ商品を製造販売するファルーク・システムズは2009年、それまで中国および韓国にアウトソーシングしていた生産設備をヒューストンに移した。さらに同社は2011年に既存の工場に隣接する15エーカー（1エーカー=約4,046平方メートル）の土地を購入し、段階的に設備を拡張している。同社の売り上げの3割は欧州や南米などへの輸出で、創業者のファルーク・シャミ会長はこれを数年間で5割まで引き上げたいと考えている。

製造拠点をアジアから米国に移した理由について、シャミ会長は「コスト優位性」と「ブランドイメージ」を挙げた。アジアでの生産は、たとえ原材料や労働力コストが安価であっても、模造品の出回りを防ぐために毎月50万ドルのコストを費やすなど、総合的にみるとコスト高となっていた。またアウトソーシングでは、製造や輸送の過程を自らコントロールすることが難しいことも、米国に生産拠点を移す要因となった。

パレスチナ移民のシャミ氏は、米国民であることを誇りに感じており、工場の外観や会社のロゴも赤白青の星条旗をあしらったデザインだ。同氏は、ファルークが米国で雇用を創出し、オバマ政権の輸出倍増計画に貢献していることを強調した。同社は現在2,000人強を雇用しており、今後も雇用を増やしていく計画だ。「メイド・イン・アメリカ」であることは、同社のブランドイメージの向上にも大きく役立っている。

<中国で5人分の仕事を米国では1人で>

発光ダイオード（LED）などエネルギー効率の高い先端照明技術を提供するニューテックス・アドバンスド・エナジー・グループは2011年2月、同社の一部門でLEDを製造するニューテックス・ライティングの工場建設を開始した。それまで中国の上海にあった工場を廃止し、ヒューストン北部の古い病院を改築して、本社機能と研究開発（R&D）施設、そして製造設備を兼ね備えた建物に生まれ変わらせた。

同社のジョン・ヒギンズ社長兼最高経営責任者（CEO）は、製造拠点を中国からヒューストンに移した背景について「コスト的にも理論的にもかなっていたため」と説明している（産業専門誌「インダストリーウイーク」3月21日）。米国に製造拠点を置くことで生産過

程を自動化することができ、労働力の削減と品質向上につながった。「米国で1人の労働者で済む仕事に、中国では5人必要だった」とヒギンズ氏は述べている。また、言語の問題がなくなり、生産・輸送過程を容易に管理できることも大きな利点となった。

さらに、なぜヒューストンかという点につきヒギンズ氏は、a. 貨物鉄道や高速道路など輸送インフラが拡充していること、b. 熟練労働者、非熟練労働者の両方が豊富にいること、c. 市や大学との緊密な協力関係が得やすいこと、d. 大企業が多く、ビジネス環境が整っていることなどを挙げた。また、「世界のエネルギー・キャピタルであるヒューストンでLED照明の会社が成功することは、当社にとって大きな意義がある」とも語った。

<為替リスクの回避とサプライチェーンの短縮化も狙う>

在ヒューストンの日系企業の1つ東芝インターナショナル (TIC) は2011年、フォードのハイブリッド車 (HEV) 用にモーターを納入することが決まり、それに合わせて3,000万ドルをかけて新たなプラントを敷地内に建設した。東芝の駆動用モーターの生産拠点としては海外初となる。車載モーターはそれまで主に三重工場など日本国内で生産してきたが、為替のリスクを回避し、サプライチェーンを短縮化したいとの顧客 (フォード) の強い要望により、米国内に製造拠点を置くことを決めた。

最新設備のプラントは、リターン式コンベアーや3回同じ工程を繰り返すための3層コイルといった日本式の生産方式を導入し、信頼性の高い製品を産み出している。プラント内の機械などの生産設備は、全て日本から直接取り寄せている。さらに、この日本式生産方式を徹底させるため、同社は拠点設立に当たって、まず研修用の仮プラントを日本国内に設置し、40人の米国人従業員を日本に送って研修を行った。さらに工場開設後は、機械設備とともに15人の日本人技師をヒューストンに送り、現地従業員の訓練に当たらせている。

現在、同社はフォードの「C-MAX」モデルと「フュージョン」モデルのそれぞれのハイブリッド車 (HEV)、プラグインハイブリッド車 (PHEV) の4機種にモーターを納入していて、この電気自動車分野は今後大きく成長する市場の1つとらんでいる。米国の自動車メーカーにとって主要な部品が国内調達できることは魅力的で、ヒューストンに製造拠点を置くことは、今後さらなる顧客開拓を行っていく上でも有利となる。

(島田亜希)

南東部地域は事業運営コストの安さ、労働組合の組織率の低さ、温暖な気候、州政府の熱心な誘致活動などを背景に、製造業投資を集めている。2012年のジョージア州への直接投資は、ほぼ1割が日系企業によるものとなっている。自動車の販売市場が活況なことから、組立工場、部品生産などで投資事例がみられる。また航空宇宙産業でも、アラバマ州を中心にエンジンや炭素繊維の生産事例がみられる。現地での修理や整備業務にも踏み込むことで、業務が拡大している。

<事業運営コスト安などが魅力>

ジョージア州都アトランタには、ホームデポ、UPS、コカ・コーラ、デルタ航空、CNNなどが本社を置く。そのうち「フォーチュン500」掲載企業は計16社で、ヒューストン、ニューヨークに次ぎ、都市圏別で全米第3位となっている。アトランタは米国、そして世界のハブとしての機能以外に、企業の統括部門をサポートする卓越した各種コンサルティングや商品などを提供する企業が集まる。

これらの進出誘因の1つは、全米各地に散在する市場へのアクセス面での利便性にある。16年間も世界最多の利用客数を記録しながら、さらに拡張を続けるハーツフィールド・ジャクソン・アトランタ国際空港は、デルタ航空のハブ空港だ。ジョージア州政府によると、交通の要衝であるアトランタから商品を供給する場合、飛行機で2時間以内、車ならば2日以内に、米国の全人口の約8割の消費者に届けることが可能だという。また、日本、ブラジル、欧州など多数の直行便が就航している。南東部では唯一の日本直行便のフライトがある。同空港は、2012年に国際ターミナルを増設した。今後も2016年までに計33の国内外使用ターミナルを増設し続ける一方で、滑走路も増設する。施設増強により、現在の年間乗降者数約9,500万人を、今後約20年間で1億2,000万人まで拡大する予定だ。

また、州東部には国内取扱量4位のサバンナ港がある。接岸能力の増大を目指すと同時に、フロリダやサウスカロライナ州東部への鉄道アクセスの簡便化により、製造業の輸出入の活性化を狙っている。陸送においては国道の無信号高速化や都心部の渋滞緩和なども行っており、製造業が利用する物流に強い都市・地域として、州政府も常に競争力強化を行っている。

ジョージア州政府の集計では、2011/12年度(2011年7月～2012年6月)の州内直接投資(契約ベース)は117件、総額28億2,000万ドル(添付資料参照)だった。最大の投資は、米製薬企業バクスターとオランダの血液供給団体との合弁による血友病治療薬〔プラズマ製法血漿(けっしょう)タンパク製剤〕に関する最先端製造施設の建設で、アトランタ郊外東部への投資額は約10億ドル、雇用者数は1,500人に上る。

さらに2013年に入ってからジョージア州政府は、アトランタ北部におけるIT分野での

投資案件を2件発表した。ゼネラルモーターズ（GM）はIT技術センター（投資額2,600万ドル、雇用者数1,000人）を開設。また、世界最大手のITモバイル機器管理・セキュリティー企業エアウォッチは拡大投資（400万ドル、2年間で雇用800人）を行う。加えて5月には、古くからカーペット生産地として知られる州北部ダルトンで、5年間で投資額4億5,000万ドル（雇用者数2,000人）に上る配送拠点の拡大投資が発表されている。

その他の南東部州の対内直接投資（2012年、契約ベース）は、アラバマ州で71件総額21億ドル、サウスカロライナ州で45件26億ドル、フロリダ州で25件2億ドルだった。各州政府の積極的な誘致活動もあり、特に外資系自動車・部品メーカーの事業展開・増強が顕著だ。

2011/12年度の日系企業によるジョージア州への投資は11件、計3億2,000万ドルで雇用者数は1,082人だった。同年、三菱重工業が州東部サバンナにガスタービン用燃焼器の組立工場を本格稼働させているほか、2013年上半期も豊田自動織機（自動車部品、3億5,000万ドル）、クボタ（多目的バギー、7,000万ドル）、カルピス（家畜用生菌剤、新設2,000万ドル）、日立オートモティブシステムズ（自動車部品、8,000万ドル）など、日系企業による生産拠点増強・新設の動きがみられている。

<自動車分野の生産増強が顕著>

南東部地域は、自動車業界の新たな進出・追加投資先になっている。外資系自動車メーカーの組立工場としては、ジョージア州への投資は初となる韓国の起亜自動車が2009年11月から生産を行っており、西隣アラバマ側の州境には現代自動車の工場も立地している。アラバマ州内には、メルセデス・ベンツ（ドイツ）とホンダの組立工場、トヨタのエンジン工場がある。東隣サウスカロライナ州にはBMW（ドイツ）の組立工場があり、北に隣接するテネシー州にはトヨタ、日産、フォルクスワーゲン（ドイツ）などの組立工場が立地。さらに国道75号線を使えば、ビッグスリーなどが製造拠点を構える中西部の集積地も近い。

さらにメルセデス・ベンツ、BMWや現代のほか、ホンダなども増産計画を発表しているほか、2014年にはドイツのポルシェがテストドライブコースを含む東京ドーム2.3倍の敷地面積の北米統括拠点をアトランタの国際空港近くに開設する予定になっている。

北米における自動車増産に伴い、南東部地域にある自動車関連の部品供給基地でも生産拠点の増強・新設の動きがみられる。

自動車ベアリング部品メーカーのジェイテクトは、サウスカロライナ州など南東部の生産拠点からステアリングや車軸、ディファレンシャル・ギアなどの自動車部品をビッグスリーやトヨタなどに供給している。車軸などを生産するサウスカロライナ州工場は既存工場に隣接して現在のほぼ2倍の生産規模となる拡張計画（投資総額1億3,000万ドル）を2012年11月に発表した。2014年4月の操業開始を目指している。

サウスカロライナ州には、ブリヂストンが「北米・中南米を中心に世界規模で堅調に増加する需要に迅速に対応する」ため、建設・鉱山車両用大型・超大型ラジアルタイヤの新工場を建設する。生産開始は2014年前半を予定している。投資総額は約9億7,000万ドルとなる。同社は、既存の乗用車用タイヤ（PSR）および小型トラック用タイヤ（LTR）の生産工場を47万平方フィート（約4万4,000平方メートル）拡張することも併せて発表している。

サウスカロライナ州には、スポーツ用多目的車（SUV）を生産し全世界向けに輸出しているBMWが立地。そのほかにも、コンチネンタル（ドイツ）、ミシュラン（フランス）、ブリヂストン（日本）の外資系のタイヤメーカーも製造拠点を置き、国内供給のみならず、輸出もしている。

<航空機分野でも生産・整備拠点を増強>

航空機業界では2012年に、サウスカロライナ州東部のチャールストン近郊でボーイングが航空機を生産を開始し、2013年6月中旬には生産ラインの拡張と研究開発（R&D）拠点、データセンターの新設を発表、同社を中心としたサプライヤーの集積化も進むことが予想される。また、アラバマ州南部のモービルではエアバスが北米初の生産を2015年から予定しており、この1～2年、南東部地域の生産拠点化の動きが活発化している。

アラバマ州北部のハンツビル近郊には、米航空宇宙局（NASA）の関連施設があり、航空宇宙産業が発展している。ボーイングの戦略ミサイル部門など、軍需関連の企業も多い。

航空機向け部品では、東レがアラバマ州北部のディケーターで炭素繊維の生産を増強している（投資額9,000万ドル）。同社では、ボーイングの中型旅客機（胴体・主翼尾翼）向け炭素繊維複合材料を生産している。

総合重機のIHIは2012年11月、アトランタ郊外のビラリカ市に米国で初の民間航空機エンジンの整備拠点を設立した。これまで、航空機エンジンの部品修理の拠点は、東京都内の瑞穂工場だけだったが、米航空機部品修理会社のインターナショナル・コンポーネント・リペア（ICR）との合弁（資本金1,500万ドル、IHI：60%、ICR：40%）で、海外初の整備拠点としてIHI-ICRを設立した。IHI-ICRでは、主に米州内の航空機メーカーなどからのエンジン部品の修理を受託する。航空機製造工場から近い拠点で部品の修理を行うことで、低コスト化や納期短縮を目指すという。

IHIのエンジン部品は、世界で5,000機以上運航中のエアバスA320に搭載されている航空機エンジン「V2500」の主要構成部品で、燃料の温度を制御する燃料制御モード切替弁の修理を行う。全世界で70カ国190社以上の航空会社に採用されているベストセラーエンジンで、今後も需要の伸びが期待されている。同社では、V2500以外のエンジンの整備や部品修理も手掛けることを検討しており、北米・中米・南米地区の旺盛な航空機エンジン整備

需要に応える見込みだ。

南東部4州の概要

項目	年/単位	ジョージア州 アトランタ	アラバマ州 モンゴメリー	サウスカロライナ州 コロンビア	フロリダ州 タラハシー
面積	平方キロ	15万3,910	13万5,765	8万2,931	17万305
人口構成	2010年 %	白人:59.7 アフリカ系:30.5 アジア系:3.2(ヒスパニック8.8)	白人:68.5 アフリカ系:26.2 アジア系:1.1(ヒスパニック3.9)	白人:66.2 アフリカ系:27.9 アジア系:1.3(ヒスパニック5.1)	白人:75.0 アフリカ系:16.0 アジア系:2.4(ヒスパニック22.0)
人口	2012年 万人	992	482	472	1,932
州内実質GDP	億ドル	3,729 (2012年)	1,503 (2011年)	1,433 (2011年)	6,611 (2011年)
州内実質GDP成長率	%	1.9	△0.8	1.2	0.5
1人当たり国民所得	2012年 ドル	36,869	35,625	34,266	40,344
フォーチュン500掲載企業	2013年 社	16	1	1	16
失業率	2013年4月 %	8.2	6.9	8.0	7.2
輸出額	2012年 100万ドル	35,892	19,526	25,247	66,398
主な輸出品		航空機・同部品、木材パルプ、ガスタービン部品、乗用車、鶏肉、綿花、原紙、カオリン、トラクター、カーペットなど	鉱産物、乗用車、化学製品、航空機・部品など	乗用車、ガスタービン・同部品、ゴムタイヤなど	貴金属、航空機・部品、携帯電話、肥料、電算機、機械部品、乗用車など
輸入額	2012年 100万ドル	72,402	18,300	35,560	71,212
主な輸入品		乗用車、薬剤、銅カソード、石油、電算機、衣類など	鉄、原油、自動車部品など	ウラン、自動車部品、天然ゴムなど	貴金属、石油、軽油、携帯電話、機械部品、乗用車など
外国直接投資	投資額	億ドル 28.2 (2011年7月～2012年6月)	21.4 (2012年1～12月)	25.9 (2012年1～12月)	2.15 (2012年1～12月)
	投資件数	件 117	71	45	25
	雇用者数	人 6,566	7,734	4,679	2,112
	日系企業投資額	億ドル 3.22	4.21	2.99	0.04
	日系企業投資件数	件 11	22	6	1
	日系企業雇用者数	人 1,082	1,598	452	10
在留邦人数	2010年 人	7,520	2,140	1,865	8,671
日系事業所数	2010年 社	547	117	147	146 (2012年)
日系企業雇用者数	2010年 人	36,809	14,024	15,135	20,400 (2012年)

(注) 外国直接投資のデータはフロー。

(出所) 商務省経済統計局、労働統計局、サウスカロライナ州商務省、Enterprise Florida、CNNなどを基に作成

(木村慶一)

キャタピラーはジョージア州アセンズ近郊にブルドーザーとミニ油圧式ショベルの生産工場を新設し、2013年後半から操業を開始する。地元州政府はキャタピラーの日本からの回帰に伴い、関連する日系企業の投資が進むことを期待している。

<相模事業所は引き続きハイテク部品製造>

キャタピラーは2013年後半に、日本の相模事業所（神奈川県相模原市中央区）からジョージア州アセンズに小型ブルドーザーとミニ油圧ショベルの生産拠点を移設する。両製品の顧客の大半が北米や欧州に集中しており、顧客に近い場所に生産拠点を移すことで顧客サービスを向上する戦略だ。相模事業所はハイテク部品の製造工場として、引き続きキャタピラーのグローバル成長戦略における重要な役割を担う。新工場の敷地は100万平方フィート（約9万3,000平方メートル）。2013年中に300人、2018年までに合計1,400人を直接雇用する予定だ。さらに同社のサプライヤーなどグループ以外の企業から2,800人の正規雇用を見込んでいる。投資見込み額は2億ドルに上る。

キャタピラーの小型製品部門を統括するマリー・ベル副社長は「数多くの候補地の中からこのアセンズの拠点が最終的に選ばれたのは、サバンナとチャールストンという大型港に近いこと、能力の高いサプライヤーが多く存在すること、前向きなビジネス環境、そして製造業での経験を持つ優秀な労働力が豊富、という理由による」と述べている。アセンズ工場は今後5年間かけて段階的にフル稼働に移る予定だ。

ジョージア州には、全米5位に相当する、約1万1,000の物流サービスの提供主体が存在する。世界一忙しい空港といわれるアトランタ国際空港もあり、アトランタ市から商品を提供する場合、航空輸送では2時間、地上輸送でも2日で、全米消費者の80%に届けることができるという好条件だ。

<州が無償の人材育成プログラムを提供>

キャタピラーの相模事業所に機器などを納めているサプライヤー向けに、米国に拠点を移すための説明会（州政府主催）が6月27日、ジョージア州商務省内で開かれ、州経済の概況のほか、人材育成プログラム「ジョージア・クイック・スタート (Georgia Quick Start)」やサバンナ港の利便性が紹介された。

ジョージア・クイック・スタートは州が企業に対して、1年で15人以上の従業員を雇用することを条件に、企業の要望に即した教育を無償で提供する教育プログラムだ。1967年から始まり、現在まで約6,400件のプロジェクトを通じて100万人超の人材を教育した実績を誇る。製造業に対しては、製造現場で使用する機材と同様のものを使用したプログラムを行うため、技術を身に付けた人材を育成できる。キャタピラーも約1,400人の新規従業員を、同プログラムを利用して雇用する予定という。

<サバンナ港の便利さとインセンティブで企業を誘致>

北米で急成長を遂げたサバンナ港の貨物総取扱量は全米4位だ。2002年から2012年にかけて貨物総取扱量は8.4%増加した。日本の主要港からは最短30日で貨物が到着する。主要な州間高速道路（16号線および95号線）へのアクセスも良く、ターミナルに2つの1級鉄道（Class-1 Railroad）施設も備えられ、西海岸への輸送にも好都合だ。

ジョージア州は各種法人税額控除を設けている。投資に対するもの、2人以上の新規雇用創出に対するもの、上記2制度のいずれかに適合し、かつ州内港からの輸出入が前年比（または基準年、注）10%増を超える企業に対するもの、などがある。また、生産活動に必要な設備購入などに対する売上税免除のインセンティブも提供している。2013年1月からは新たに、工場で製造する際に必要なエネルギー購入に対する売上税の免除も始まった。

説明会に参加したサプライヤーのうち、8割が日本に、2割が米国に法人を有しており、ほぼ全ての企業が日本で製品を作っている。2013年3月には、部品を横浜港に届け、その後サバンナ港に出荷したサプライヤーも数社あったという。キャタピラーは、アセンズ工場をフル稼働させていくにあたり、今後受注量が多くなるようであれば、ジョージア州サバンナへの倉庫設立や同州内への工場設立などの直接投資も検討するという。州政府は積極的に投資環境の整備を行っており、日本企業による投資に期待を寄せる。



サプライヤー向け説明会

（注）基準年の取扱量は、正味75トン、コンテナ5台または10TEU（20フィートコンテナ換算単位）以上である必要がある。

（曾根澄子）

3. カナダの動き

自動車と航空機産業で生産増強の動きー連邦政府が支援を強化ー

2013年7月9日 北米課・トロント発

連邦政府は、製造業の競争力強化を重視しており、優遇税制や財政支援策を積極的に導入し、メーカーの事業拡大や研究開発（R&D）促進に一役買っている。自動車産業では、トヨタやフォードなどが連邦政府により設立された自動車イノベーション基金から財政支援を受け、オンタリオ州にある組立工場に設備投資を行った。航空機産業に対しては2007年に航空宇宙・防衛イニシアチブ（SADI）を設立し、生産性の向上に貢献している。連邦政府は2013年も、製造業の強化を経済政策の柱とし、設備投資の加速償却制度や特定産業への補助金支給の延長などを決定した。

<自動車イノベーション基金が関連投資を後押し>

近年、連邦政府は製造業の体力強化に向けた取り組みに力を入れている。製造業は、国内で180万人の雇用を創出する重要な産業分野だ。政府は、製造業メーカーに対し優遇税制や財政支援策を導入し、国内のR&Dや産学官の連携の活性化につなげたい考えだ。カナダの2大製造業である自動車産業および航空機産業における連邦政府の支援策を紹介する。

2012年の国内の自動車生産台数は、前年比15.4%増の245万2,379台と大幅に拡大した。生産拡大の要因には、北米自動車市場の回復のみならず、連邦政府により2008年に設立された自動車イノベーション基金が企業のR&Dを後押ししたことが大きいとされる。同基金の支援対象となるのは、7,500万カナダ・ドル（Cドル、1Cドル=約95円）以上の自動車産業のイノベーション創出やR&Dにつながるとされる投資だ。2008年の設立以来、16億2,000万Cドルが自動車メーカーに提供されている。

例えば、フォード・カナダは8,000万Cドルの支援を受け、オンタリオ州ウィンザーにエンジン組立工場およびパワートレイン高度研究センターを設立した。カナダ部品大手リナマーは5,480万Cドルを受け、変速機、エンジン、電力伝達装置などの高度部品開発を行った。同じく部品メーカーのマグナ・インターナショナルは、2,170万Cドルを受け、燃費効率に優れた部品および次世代車向けのパワートレイン部品の開発を行った。トヨタ・カナダは、7,080万Cドルを受け、オンタリオ州にあるレクサスの車両組立工場の改修を行った。最近の事例では、トヨタ・モーター・マニュファクチャリング・カナダ（TMMC）が、同基金から低金利融資を受けることが決まった。同社は2012年7月、「レクサスRX350」生産拡大のため、オンタリオ州ケンブリッジ工場へ1億Cドルの投資を行うことを発表している。また、豊田合成は2012年12月、同社へ部品を供給するための自動車内外装部品の生産工場を、オンタリオ州に開設すると発表した。

連邦政府は2013年1月、自動車イノベーション基金に対し、向こう5年にわたり2億5,000万Cドルの追加財政投入を決定している。

<航空機産業の生産力は5年間で19%拡大>

航空機産業は、16万人を雇用し、年間220億Cドルの歳入をもたらすカナダの重要な産業の1つだ。それだけに、政府も産業育成に熱心だ。連邦政府およびケベック州政府は2008年に、ボンバルディアCシリーズのR&Dに3億5,000万Cドル（連邦）、1億1,700万Cドル（ケベック州政府）を超えない範囲での支援を決定しており、連邦政府は既に2008年4月～2012年3月に2億300万Cドルの支援を行っている。

また、連邦政府は2007年に、航空宇宙・防衛分野における国内のR&D、民間投資、産学官の戦略的連携を促進することを目的とし、SADIを設立した。SADIは、承認を受けたプロジェクトに係る30%のコストを負担する。一方で、支援を受けた企業はプロジェクト終了後の1年後から15年以内に資金を返済する義務が発生する。2012年11月までにSADIが承認した25社のプロジェクトのうち14社が、支援対象となった研究開発の商業化やイノベーションの創出につながったという。カナダ航空宇宙産業協会（AIAC）によると、2007年から2012年の間に航空機産業の生産力は19%拡大したという。

航空機産業の安定的な成長は、民間投資も後押しする。住友精密工業は2013年3月、約60億円を投じ、オンタリオ州に小型旅客機などの降着装置組立工場を開設した。小型機で世界2強のカナダ・ボンバルディアとブラジル・エンブラエルに供給する。また、同社は5月に、降着装置の精密部品を製造するカナダ航空機部品メーカー・CFNプレジジョン（オンタリオ州）を完全子会社化すると発表した。今回の買収で部品調達力を高め、降着装置の北米における競争力強化を狙いだ。

<今後も製造業の支援を重視>

2013年3月に連邦政府が発表した「経済アクションプラン2013」でも、製造業の競争力強化が強調された。具体的な支援策として、2007年から導入された製造業における設備投資額の加速償却制度は、2013年末で期限が切れる予定だったが、2015年末まで延長を決めた。同制度下では、設備投資を購入年を含めて3年間で減価償却できる。例えば1万Cドルの設備を購入した場合、購入年度は2,500Cドル、次年度は5,000Cドル、次々年度は残りの2,500Cドルを償却できる。同制度がなければ、毎年残高の30%のみが償却可能なため、95%の償却に9年必要になる。これにより、カナダの製造業は14億Cドルの恩恵を受けるといわれている。

このほかにもオンタリオ州の高度製造業に、向こう5年間で総額2億Cドルの補助金が拠出され、全国では労働者訓練に対して向こう6年間で総額18億Cドル、2年間で林業のイノベーションに対して総額9,200万Cドル、向こう5年間でSADIに10億Cドルの補助金を支給する予定だ。

（安東利華、宮崎裕之）

2013年8月作成

作成者 日本貿易振興機構（ジェトロ）
ニューヨーク事務所
サンフランシスコ事務所
ロサンゼルス事務所
シカゴ事務所
ヒューストン事務所
アトランタ事務所
トロント事務所
海外調査部北米課

<問い合わせ先>
〒107-6006 東京都港区赤坂 1-12-32
Tel. 03-3582-5545
(海外調査部 北米課)
